

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【事業年度】	第24期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号 （注）平成30年4月1日から下記に移転する予定であります。 東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号 （注）平成30年4月1日から下記に移転する予定であります。 東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	443,590	264,291	796,844	593,216	1,297,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,835	246,733	209,955	34,787	17,728
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	92,898	274,726	811,765	570,114	14,988
包括利益 (千円)	92,898	279,417	811,765	570,114	14,988
純資産額 (千円)	183,134	1,124,735	489,562	1,356,249	2,432,918
総資産額 (千円)	216,584	1,571,231	1,206,238	1,810,712	2,706,277
1株当たり純資産額 (円)	7.30	27.00	10.87	14.88	19.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.41	8.01	19.83	12.04	0.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	0.13
自己資本比率 (%)	77.4	68.5	37.3	72.7	89.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	361.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,584	231,429	369,039	781,719	739,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,570	1,140,731	96,439	59,540	109,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,950	1,556,724	162,939	1,292,340	847,580
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	146,306	330,870	10,966	581,128	579,887
従業員数 (名)	9	21	37	11	10
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(22)	(19)	(17)	(7)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期、第22期及び第23期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 第20期、第21期、第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高又は営業収益 (千円)	207,985	148,166	173,484	240,312	231,552
経常利益又は経常損失() (千円)	49,677	207,057	277,197	103,905	9,933
当期純利益又は当期純損失() (千円)	90,436	208,348	836,969	662,439	7,363
資本金 (千円)	169,712	761,956	854,371	1,572,676	1,048,545
発行済株式総数 (株)	1,148,744	39,890,380	41,390,380	88,500,380	123,890,380
純資産額 (千円)	231,134	1,232,804	578,736	1,353,099	2,422,142
総資産額 (千円)	246,917	1,650,325	1,163,711	1,716,567	2,551,830
1株当たり純資産額 (円)	9.38	29.87	13.03	14.84	19.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	6.24	6.07	20.45	13.99	0.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	0.06
自己資本比率 (%)	87.3	72.2	46.3	76.5	94.7
自己資本利益率 (%)	76.1	29.6	96.7	71.5	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	735.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	5	7	11	7	6
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期、第22期及び第23期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 第20期、第21期、第22期及び第23期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません

4 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
平成9年7月	Pacific HiTech, Inc. (米国) より、同社日本法人の営業を譲り受ける
平成9年12月	Turbolinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
平成11年5月	当時の代表であったアーピング・ウイクリフ・ミラーにより、Turbolinux, Inc. (米国) が設立される
平成11年7月	Turbolinux, Inc. (米国) の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約
平成11年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
平成11年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年8月	株式会社S R A が、Turbolinux, Inc. (米国) より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R A の子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、Turbolinux, Inc. (米国) が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
平成16年5月	株式会社ライブドア (現、株式会社LDH) との株式交換により、同社の子会社となる
平成17年9月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成18年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
平成18年5月	Turbolinux India Private Ltd. を設立
平成18年8月	レーザーファイブ株式会社 (現、ターボソリューションズ株式会社) を子会社化
平成19年10月	エイミーストリートジャパン株式会社 (現、CJ-LINX株式会社) を設立
平成20年6月	Shanghai Turbolinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.) を子会社化
平成20年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
平成20年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
平成21年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
平成21年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
平成21年5月	上海衆儀労働サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
平成21年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
平成21年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd. を設立
平成21年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd. を設立
平成21年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
平成22年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
平成22年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成22年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
平成22年10月	大阪証券取引所 (JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場) の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (グロース) に上場
平成22年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
平成22年11月	上海春天国際旅行社有限公司を譲渡
平成23年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
平成23年3月	CJ-LINX株式会社を売却。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労働サービス有限公司も売却
平成23年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
平成23年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
平成24年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurbolinux India Private Ltd. の株式をすべて売却

年 月	概 要
平成25年2月	株式会社東環を子会社化
平成25年3月	プラスワン株式会社を設立
平成25年4月	商号をターボリナックスHD株式会社に変更
平成25年5月	資本金を2,000万円に減資
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年12月	プラスワン株式会社を売却
平成26年1月	株式20分割を実施及び単元株制度を採用
平成26年2月	日本地熱発電株式会社を設立
平成26年4月	商号を株式会社ジオネクストに変更
平成26年5月	株式会社遺伝子治療研究所を設立
平成26年7月	株式会社仙真堂を設立
平成26年11月	エリアエナジー株式会社を設立
平成27年2月	研究開発資金調達のため、連結子会社株式会社遺伝子治療研究所が第三者割当増資を行い、その結果株式会社遺伝子治療研究所が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成27年4月	当社の本社所在地を東京都港区赤坂に移転
平成28年2月	当社が保有する持分法適用会社である株式会社遺伝子治療研究所の株式をすべて売却
平成28年5月	当社子会社である株式会社仙真堂を売却
平成28年10月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有する持分法適用会社であるTurbolinux Chaina Co.,Ltd.の株式をすべて売却
平成28年10月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第16回新株予約権を発行
平成29年5月	エリアエナジー大阪株式会社を設立
平成29年8月	株式会社A.I.ミドルウェアを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社8社（うち連結子会社7社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

（IT関連事業）

当連結会計年度において、株式会社A.I.ミドルウェアを設立いたしました。

（環境事業）

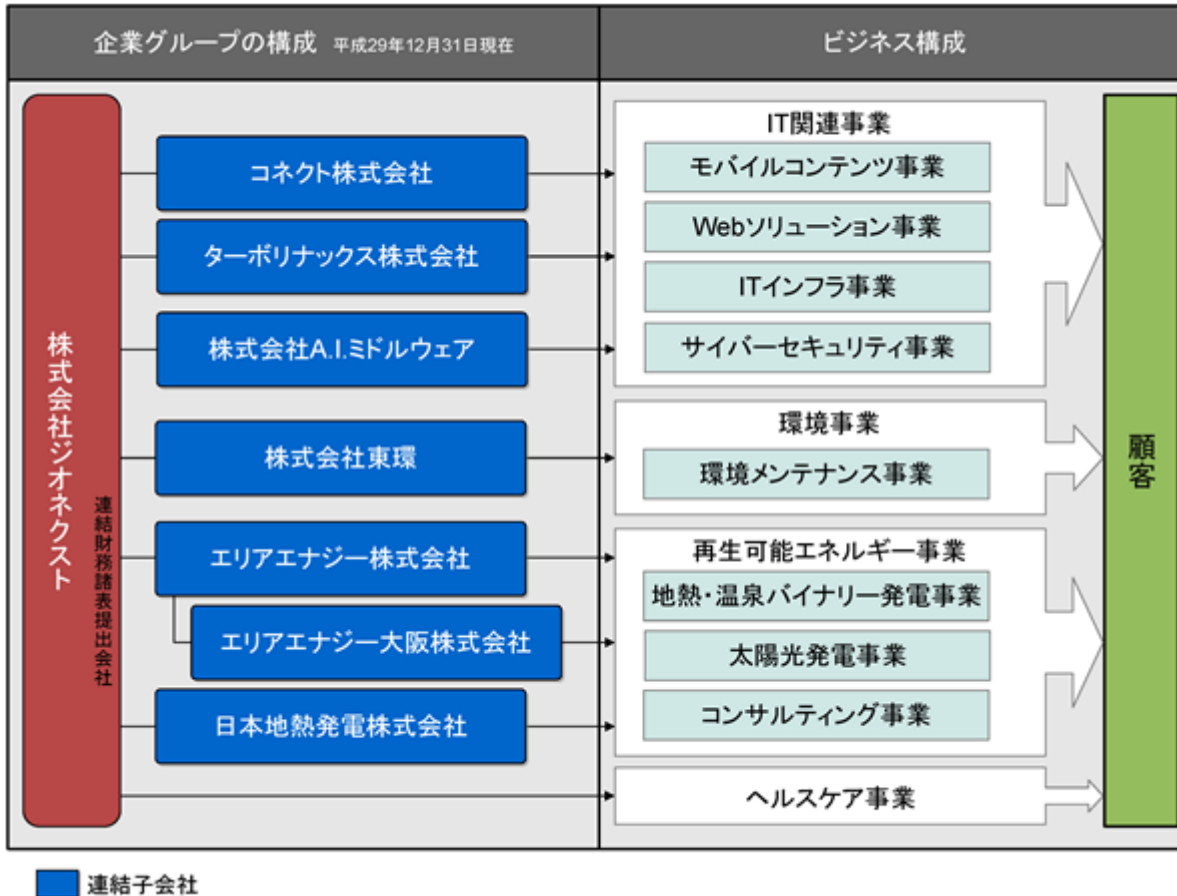
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（再生可能エネルギー事業）

当連結会計年度において、エリアエナジー大阪株式会社を設立いたしました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、平成29年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ターボリナックス株式会社(注)2	東京都 千代田区	50百万円	リナックス事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
コネクト株式会社(注)2	東京都 千代田区	95百万円	ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
株式会社東環(注)2	東京都 文京区	5百万円	環境メンテナンス事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
日本地熱発電株式会社(注)2	東京都 千代田区	30百万円	地熱・温泉バイナリー 発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引
エリアエナジー株式会社(注)3,4	東京都 千代田区	10百万円	太陽光発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
エリアエナジー大阪株式会社	大阪府大阪市 西区	10百万円	太陽光発電事業 コンサルタント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
株式会社A.I.ミドルウェア	東京都 千代田区	10百万円	サイバーセキュリティ 事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成29年12月31日時点で、ターボリナックス(株)が92,731千円、コネクト(株)が405,232千円、(株)東環が97,967千円、日本地熱発電(株)が2,629千円であります。

3 エリアエナジー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	エリアエナジー株式会社
(1) 売上高	1,141,134千円
(2) 経常利益	3,316千円
(3) 当期純利益	2,385千円
(4) 純資産額	11,022千円
(5) 総資産額	2,153,984千円

4 当社の特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	2(-)
環境事業	2(6)
再生可能エネルギー事業	2(1)
全社(管理)	4(-)
合計	10(7)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度末に比べ1名減少(臨時雇用者数は10名減少)しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	47.5	4.3	5,613

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	2
環境事業	-
再生可能エネルギー事業	-
全社(管理)	4
合計	6

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済においても景気は緩やかに回復しておりますが、海外の政治・経済情勢の不安定さに加え、地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、世界情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（平成29年12月調査）における平成29年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比8.1%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,297,585千円（前年同期比118.7%増）と前年同期を上回り、営業利益は57,017千円（前年同期比15.7%減）と前年同期を下回ったものの前連結会計年度に引き続き2期連続して営業利益を達成いたしました。また、経常利益17,728千円（前年同期は経常損失34,787千円）、親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失570,114千円）と、利益面につきましても通期黒字化を達成することができました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、平成29年8月8日付で新たに株式会社A.I.ミドルウェアを設立しサイバーセキュリティ事業を開始いたしました。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上、新たな商品の販売等に取り組んだ結果、売上高80,693千円（前年同期比21.4%増）、営業利益14,729千円（前年同期比1.2%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当連結会計年度におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高75,758千円（前年同期比18.4%減）、営業損失2,911千円（前年同期は営業損失2,188千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことや太陽光発電所の譲渡により、売上高1,141,134千円（前年同期比193.3%増）、営業利益221,348千円（前年同期比3.6%増）と、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,241千円減少し、579,887千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は739,501千円（前連結会計年度は781,719千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17,736千円や前渡金の減少額905,470千円を計上した一方で、たな卸資産の増加額1,570,766千円やその他の流動資産の増加額122,352千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109,320千円（前連結会計年度は59,540千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出7,156千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は847,580千円（前連結会計年度は1,292,340千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出331,000千円があった一方で、株式の発行による収入1,020,600千円、短期借入金の増加額158,000千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	50,181	+32.6
環境事業	66,921	19.5
再生可能エネルギー事業	2,421,480	+3,113.0
合計	2,538,583	+1,193.2

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	45,946	+28.6
環境事業	3,720	+3.3
再生可能エネルギー事業	2,420,898	+3,162.6
合計	2,470,565	+2,075.9

(3) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	74,013	8,435	1.3
環境事業	75,758	-	18.4
再生可能エネルギー事業	1,130,552	39,050	+158.2
合計	1,280,324	47,486	+111.4

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	80,693	+21.4
環境事業	75,758	18.4
再生可能エネルギー事業	1,141,134	+193.3
合計	1,297,585	+136.6

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
くふうみアセットマネジメント株式会社	121,511	20.48	-	-
萩原工業株式会社	67,291	11.34	125,807	9.70
株式会社三重プロパン	-	-	351,851	27.12
株式会社木下エネルギーパーク	-	-	280,531	21.62
株式会社セイデン	-	-	158,888	12.24

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業の各市場は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、重要な対処すべき課題として次に掲げる3つを認識しております。

顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得を図ることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため平成28年10月24日付で新株式及び新株予約権を発行し、財務体質の強化に取り組んでまいりました。今後も引き続き、高株価実現による新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後も積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社は、平成28年10月21日に開催された臨時株主総会にて承認を受け、同年10月24日に新株予約権に係る発行価額の総額の払込手続を完了しております。当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
(株)ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンスOEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
(株)リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて895,564千円増加し、2,706,277千円となりました。これは主に、流動資産において、前渡金が910,038千円減少したものの、現金及び預金が98,758千円、商品が1,568,866千円増加し、固定資産においては、投資その他の資産7,924千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて181,104千円減少し、273,358千円となりました。これは主に、流動負債において、短期借入金が158,000千円、その他流動負債が8,700千円増加したものの、固定負債において、関係会社長期借入金が331,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,076,668千円増加し、2,432,918千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円を計上したことや、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ548,545千円増加したこと等によるものであります。

また、当社は、平成29年5月9日付で資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が1,072,676千円、資本剰余金が738,897千円減少し、利益剰余金が1,811,573千円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高1,297,585千円（前年同期比118.7%増）と前年同期を上回り、営業利益は57,017千円（前年同期比15.7%減）と前年同期を下回ったものの前連結会計年度に引き続き2期連続して営業利益を達成いたしました。また、経常利益17,728千円（前年同期は経常損失34,787千円）、親会社株主に帰属する当期純利益14,988千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失570,114千円）と、利益面につきましても通期黒字化を達成することができました。

I T関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、平成29年8月8日付で新たに株式会社A.I.ミドルウェアを設立しサイバーセキュリティ事業を開始いたしました。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上、新たな商品の販売等に取り組んだ結果、売上高80,693千円（前年同期比21.4%増）、営業利益14,729千円（前年同期比1.2%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当連結会計年度におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高75,758千円（前年同期比18.4%減）、営業損失2,911千円（前年同期は営業損失2,188千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことや太陽光発電所の譲渡により、売上高1,141,134千円（前年同期比193.3%増）、営業利益221,348千円（前年同期比3.6%増）と、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,241千円減少し、579,887千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は739,501千円（前連結会計年度は781,719千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17,736千円や前渡金の減少額905,470千円を計上した一方で、たな卸資産の増加額1,570,766千円やその他の流動資産の増加額122,352千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109,320千円（前連結会計年度は59,540千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出7,156千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は847,580千円（前連結会計年度は1,292,340千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出331,000千円があった一方で、株式の発行による収入1,020,600千円、短期借入金の増加額158,000千円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等、及び重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社(東京都港区)	本社施設	0	-	387	387	6

(注)1.現在休止中の主要な設備はありません。
2.上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
ターポリナックス(株)	本社(東京都千代田区)	本社施設	0	-	-	-	-(-)
コネクト(株)	本社(東京都千代田区)	本社施設	15	-	60	76	-(-)
(株)東環	本社(東京都文京区)	本社施設	-	-	-	-	2(6)
日本地熱発電(株)	本社(東京都千代田区)	本社施設	-	-	34	34	-(-)
エリアエナジー(株)	本社(東京都千代田区)	本社施設	182	-	-	182	2(1)
	賃貸用不動産 (埼玉県比企郡他)	賃貸用不動産	-	57,410 (32,419)	-	57,410	
エリアエナジー大阪(株)	本社(大阪府大阪市西区)	本社施設	255	-	-	255	-(-)
(株)A.I.ミドルウェア	本社(東京都千代田区)	本社施設	-	-	-	-	-(-)

(注)1.上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	159,000,000株
計	159,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,890,380株	123,890,380株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	123,890,380株	123,890,380株	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成28年9月21開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	45,000	45,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500,000	4,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり3,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年10月25日 至平成30年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31 資本組入額 15.5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成25年5月25日 (注)2	-	652,733株	1,903,729千円	20,000千円	1,799,023千円	-
平成25年5月30日 (注)3	57,471株	710,204株	24,999千円	44,999千円	24,999千円	24,999千円
平成25年5月30日～ 平成25年10月31日 (注)1	87,640株	797,844株	24,707千円	69,706千円	24,707千円	49,706千円
平成25年12月25日 (注)4	350,900株	1,148,744株	100,006千円	169,712千円	100,006千円	149,712千円
平成26年1月1日 (注)5	21,826,136株	22,974,880株	- 千円	169,712千円	- 千円	149,712千円
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	10,526,000株	33,500,880株	157,758千円	327,470千円	157,758千円	307,470千円
平成26年8月18日 (注)6	6,389,500株	39,890,380株	434,486千円	761,956千円	434,486千円	741,956千円
平成27年1月7日 (注)1	500,000株	40,390,380株	30,805千円	792,761千円	30,805千円	772,761千円
平成27年6月16日 (注)1	1,000,000株	41,390,380株	61,610千円	854,371千円	61,610千円	834,371千円
平成28年10月24日 (注)7	23,800,000株	65,190,380株	357,000千円	1,211,371千円	357,000千円	1,191,371千円
平成28年10月24日～ 平成28年12月31日 (注)1	23,310,000株	88,500,380株	361,305千円	1,572,676千円	361,305千円	1,552,676千円
平成29年1月1日～ 平成29年5月8日 (注)1	23,390,000株	111,890,380株	362,545千円	1,935,221千円	362,545千円	1,915,221千円
平成29年5月9日 (注)8	-	111,890,380株	1,072,676千円	862,545千円	1,552,676千円	362,545千円
平成29年5月9日～ 平成29年12月31日 (注)1	12,000,000株	123,890,380株	186,000千円	1,048,545千円	186,000千円	548,545千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 無償減資による減少であります。

3 有償第三者割当

割当先 渡部秀一 河崎幽子
発行価格 870円

資本組入額 435円

4 有償第三者割当

割当先 株式会社リゾート&メディカル

発行価格 570円

資本組入額 285円

5 平成26年1月1日付をもって1株を20株に株式分割し、発行済株式総数が21,826,136株増加しております。

6 有償第三者割当

割当先 株式会社リゾート&メディカル

須田 忠雄 長與 博典

発行価格 136円

資本組入額 68円

7 有償第三者割当

割当先 株式会社TRIAD 須田 忠雄

株式会社和円商事 KCM2 合同会社

発行価格 30円

資本組入額 15円

8 資本金及び資本準備金の減少は、欠損填補等を目的としたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	28	89	19	25	13,856	14,018	-
所有株式数(単元)	-	11,776	34,697	214,559	146,642	404	829,630	1,237,708	119,580
所有株式数の割合(%)	-	0.95	2.80	17.33	11.85	0.03	67.02	100.00	-

(注) 自己株式4,760株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に60株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	18,055,800	14.57
IBUKI JAPAN FUND (常任代理人 高橋 慶親)	Cayman Corporate Centre, 27 Hostital Road, George Town, Grand Cayman KY1 - 9 0 0 8 (東京都千代田区有楽町2丁目7-1)	12,000,000	9.68
西谷 茂樹	千葉県市川市	4,000,000	3.22
吉川 浩伸	東京都目黒区	1,695,200	1.36
前田 喜美子	北海道河東郡	1,447,900	1.16
Monex Boom Securities (H.K.) Limited - Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong 東京都中央区赤坂1丁目12-32	1,259,100	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,210,600	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,177,600	0.95
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番6号	1,000,000	0.80
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	754,200	0.60
計	-	42,600,400	34.38

(注) 所有株式数の割合は自己株式(4,760株)を控除して算出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,766,100	1,237,661	-
単元未満株式	普通株式 119,580	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,890,380	-	-
総株主の議決権	-	1,237,661	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目 8番14号	4,700	-	4,700	0.00
計	-	4,700	-	4,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	380	19
当期間における取得自己株式	60	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	4,760	-	4,820	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今期におきましては、内部留保の充実を図るため無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	2,510 189	259	174	123	93
最低(円)	487 117	86	87	33	46

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月26日、1株 20株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	63	55	54	51	50	53
最低(円)	52	48	47	47	46	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		山田 哲嗣	昭和47年 12月26日生	平成25年6月 ㈱リゾート&メディカル 取締役(現任) 平成26年2月 日本地熱発電㈱ 監査役 平成26年6月 同社 取締役 平成26年9月 同社 代表取締役(現任) 平成26年11月 エリアエナジー㈱ 取締役 平成26年12月 当社取締役 再生可能エネルギー事業担当 平成27年1月 ㈱仙真堂 取締役 平成28年1月 ㈱仙真堂 代表取締役 平成28年3月 当社代表取締役(現任) 平成28年3月 エリアエナジー㈱ 代表取締役(現任) 平成28年3月 ターボリナックス㈱ 取締役(現任) 平成28年3月 コネクト㈱ 取締役(現任) 平成28年3月 ㈱東環 取締役(現任) 平成29年5月 エリアエナジー大阪㈱ 代表取締役(現任) 平成29年8月 ㈱A.I.ミドルウェア 代表取締役(現任)	(注)1	-株
取締役	経営企画 管理本部長	森 蔭政幸	昭和42年 6月14日生	平成元年6月 コマツソフト㈱入社 平成8年2月 サイバース㈱入社 平成12年6月 当社入社 平成18年9月 当社事業推進本部長 平成20年5月 当社執行役員兼事業推進本部長 平成21年3月 当社取締役技術統括 平成21年3月 コネクト㈱ 取締役(現任) 平成22年3月 ターボリナックス㈱ 代表取締役(現任) 平成25年2月 当社代表取締役 平成25年3月 ㈱東環 取締役(現任) 平成26年2月 日本地熱発電㈱ 取締役(現任) 平成26年3月 当社取締役 IT関連事業担当 平成26年5月 ㈱遺伝子治療研究所 取締役 平成26年7月 ㈱仙真堂 取締役 平成26年11月 エリアエナジー㈱ 取締役(現任) 平成29年3月 当社取締役経営企画管理本部長(現任) 平成29年5月 エリアエナジー大阪㈱ 取締役(現任) 平成29年8月 ㈱A.I.ミドルウェア 取締役(現任)	(注)1	2,000株
取締役		河野 一成	昭和38年 12月19日生	昭和61年 ソロモン・ブラザーズ証券会社入社 NY本社 SSBシティ・アセットマネジメント㈱などに勤務 平成13年 ロバーツ・ミタニ(投資銀行)駐日代表 平成18年 ALIYA INTERNATIONAL GROUP パートナー 平成19~24年 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 准教授 平成20~22年 リヴァンプキャピタル㈱ 代表取締役社長 平成22~27年 ウイズ・パートナーズ㈱ CIO 平成23年 SKY INTERNATIONAL,LLC 代表取締役社長(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	(注)1 4	-株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		近藤 哲也	昭和44年 6月23日生	平成14年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成14年11月 隼国際法律事務所（現 隼あすか法律事務所）入所 平成16年10月 外立総合法律事務所入所 平成18年1月 ホワイト&ケース法律事務所入所 平成23年5月 インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジア・パシフィック・インク入社 平成25年7月 近藤哲也法律事務所開設 平成27年2月 PwC弁護士法人入所 平成28年3月 金川国際法律事務所入所 平成29年2月 大手町国際法律事務所開設（現任） 平成29年3月 当社社外監査役 平成30年3月 当社社外取締役（現任）	(注)1 4	- 株
取締役		楊 曉軍	昭和54年 11月7日生	平成19年9月 上海明太投資発展有限公司 総経理 平成22年8月 上海復華商業集団有限公司 董事長（現任） 平成22年8月 上海復華軟件産業発展有限公司 董事長（現任） 平成22年8月 上海復旦復華商業資産投資有限公司 董事長（現任） 平成26年11月 復旦大学城市発展研究院 理事、研究員（現任） 平成26年11月 復旦大学新能源研究中心 主任（現任） 平成28年7月 復華ジャパン(株) 代表取締役（現任） 平成30年3月 当社取締役(現任)	(注)1	- 株
取締役		車 陸昭	昭和45年 6月1日生	平成7年4月 (株)ケンウッド入社 平成13年7月 (株)ケーエムケーワールド 代表取締役社長（現任） 平成21年3月 (株)プロ・フィールド 代表取締役社長（現任） 平成29年3月 WAKE UP INTERACTIVE LIMITED 取締役（現任） 平成29年7月 (株)リゾマテカ 代表取締役社長（現任） 平成30年3月 当社取締役（現任）	(注)1	- 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		飯富 康生	昭和22年 1月8日生	昭和54年1月 日本コカコーラ(株) マーケティング・リサーチ部長 平成12年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 平成15年4月 同社取締役営業本部長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成23年12月 当社取締役 平成24年2月 ターボリナックス(株)取締役 平成24年3月 コネクト(株)取締役 平成25年3月 (株)東環取締役 平成26年3月 当社常勤監査役(現任) 平成26年3月 コネクト(株)監査役(現任) 平成26年3月 ターボリナックス(株)監査役(現任) 平成26年3月 (株)東環監査役(現任) 平成26年5月 (株)遺伝子治療研究所監査役(現任) 平成26年6月 日本地熱発電(株)監査役(現任) 平成26年7月 (株)仙真堂監査役 平成26年11月 エリアエナジー(株)監査役(現任) 平成29年5月 エリアエナジー大阪(株)監査役(現任) 平成29年8月 (株)A.I.ミドルウェア監査役(現任)	(注)2	-株
監査役		今井 晴康	昭和23年 3月6日生	昭和45年4月 同心商事株式会社入社 昭和52年7月 矢野隆明税理士事務所入所 平成2年2月 麻生公認会計士事務所入所 平成4年4月 株式会社アトラス入社 平成7年7月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社経営管理部長 平成19年10月 同社常勤監査役 平成20年10月 同社監査役 平成23年12月 当社常勤監査役 平成24年2月 ターボリナックス(株)監査役 平成24年3月 コネクト(株)監査役 平成25年3月 (株)東環監査役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)3 5	-株
監査役		伊藤 毅	昭和46年 1月30日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 東京青山法律事務所(現 ベーカー&マッケンジー法律事 務所)入所 平成15年8月 東京フレックス法律事務所 パートナー(現任) 平成22年10月 (株)フレックスコンサルティング 代表取締役(現任) 平成30年3月 当社監査役(現任)	(注)2 5	-株
計						2,000株

- (注)1. 平成30年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成30年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役2人(河野一成氏、近藤哲也氏)は社外取締役であります。
5. 監査役2人(今井晴康氏、伊藤毅氏)は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション、サポートを提供するIT関連事業に加え、環境事業及び再生可能エネルギー事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社7社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役6名（うち社外取締役2名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役3名（うち社外監査役2名）」が定期的開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

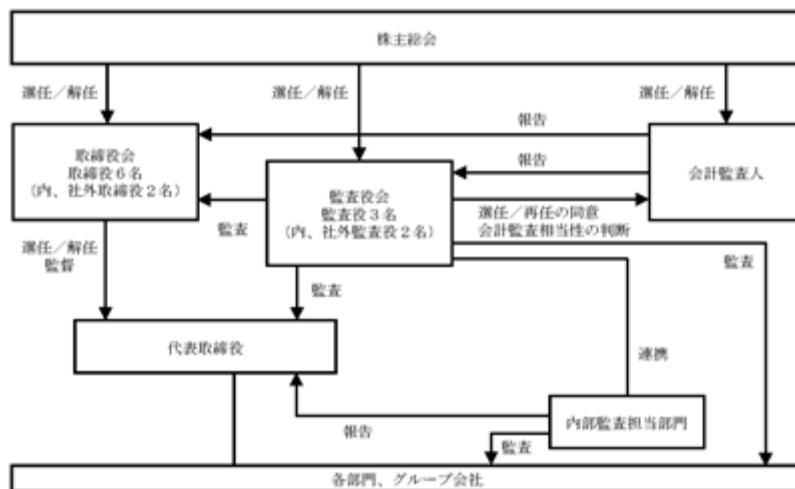
「取締役会」

取締役6名（常勤取締役4名、社外取締役2名）、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻りに開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である平成21年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役職員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した内容につきましては、以下のとおりであります。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。

・ 前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

各月1回以上、定期的開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。

・ その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社におけるの主要リスクとは、次の事象を想定しております。

・ 直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象

・ 事業の継続を中断・停止させる事象

・ 信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

「子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況」

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括的に管理を行い、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的開催しております。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の3名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時での協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時での情報交換を通じて連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 星山 和彦

指定社員 業務執行社員 加藤 由久

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名及び社外監査役2名は、経営者として豊富な経験、内部統制及び法務に関する専門知識など有しており、当社グループの経営に対して重要で関連な意見を言えることで機能的かつ有益であります。

「社外取締役」及び「社外監査役」と当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間では、資本関係、取引関係等はありません。

「社外取締役」及び「社外監査役」の選任の考え方

当社は、会社の業務執行の適正さを保持するために、当社経営陣に対し第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜行う機能として社外取締役、また当社経営陣（業務執行を行う常勤取締役）を監督する機能として社外監査役を設定しております。当社は社外役員の選任に当たり、会社法上の社外監査役の要件を満たすだけでなく、独立性の観点から、当社の重要な取引先、得意先、大株主、コンサルタント及び顧問弁護士等の当社と多額な取引関係等がない者を選任する方針であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

役員報酬等

- イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬
 取締役報酬（社外取締役を除く） 34,500千円
 監査役報酬（社外監査役を除く） 5,250千円
 社外役員 8,925千円

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。また、上記報酬額には、平成29年3月29日開催の定時株主総会の締結の時をもって任期満了で退任した取締役2名及び監査役2名、並びに平成29年6月30日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、第24期事業年度末は、取締役3名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

- ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給とのうち重要なもの

該当事項はありません。

- ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

- イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

- ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

- ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	10,800千円	- 千円	10,800千円	- 千円
連結子会社	-	-	-	-
計	10,800千円	- 千円	10,800千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過年度の監査計画における監査項目別、監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,128	2,679,887
受取手形及び売掛金	19,018	21,737
商品	2,148,452	1,717,319
仕掛品	100	-
前渡金	972,153	62,114
未収入金	199	11,420
その他	22,680	138,646
貸倒引当金	16	65
流動資産合計	1,743,716	2,631,060
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	364	453
土地	55,410	57,410
有形固定資産合計	1,55,774	1,57,864
無形固定資産		
投資その他の資産	947	723
その他	128	8,052
投資その他の資産合計	128	8,052
固定資産合計	56,850	66,639
繰延資産	10,145	8,577
資産合計	1,810,712	2,706,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,544	10,187
短期借入金	-	2,158,000
未払金	24,381	4,971
未払法人税等	11,687	12,055
前受金	53,198	48,079
預り金	23,337	28,050
その他	3,313	12,014
流動負債合計	123,462	273,358
固定負債		
関係会社長期借入金	2,331,000	-
固定負債合計	331,000	-
負債合計	454,462	273,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,676	1,048,545
資本剰余金	1,552,676	1,362,324
利益剰余金	1,808,422	18,139
自己株式	570	589
株主資本合計	1,316,359	2,428,418
新株予約権	39,890	4,500
純資産合計	1,356,249	2,432,918
負債純資産合計	1,810,712	2,706,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	593,216	1,297,585
売上原価	238,642	965,996
売上総利益	354,574	331,588
販売費及び一般管理費	¹ 286,917	¹ 274,570
営業利益	67,656	57,017
営業外収益		
受取利息	25	1,077
持分法による投資利益	6,809	-
雑収入	9,203	26,237
営業外収益合計	16,038	27,315
営業外費用		
関係会社支払利息	18,403	19,904
支払利息	-	1,481
開業費償却	3,478	3,478
支払手数料	89,161	41,099
その他	7,439	640
営業外費用合計	118,483	66,604
経常利益又は経常損失()	34,787	17,728
特別利益		
関係会社株式売却益	207,541	-
受取返還金	28,676	-
その他	12,136	7
特別利益合計	248,353	7
特別損失		
減損損失	² 532,012	-
固定資産除却損	6	-
事務所移転費用	23,326	-
債権売却損	224,759	-
特別損失合計	780,104	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566,538	17,736
法人税、住民税及び事業税	3,575	2,747
法人税等合計	3,575	2,747
当期純利益又は当期純損失()	570,114	14,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	570,114	14,988

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	570,114	14,988
包括利益	570,114	14,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,114	14,988
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	854,371	834,371	1,238,308	522	449,912	39,650	489,562
当期変動額							
減資					-		-
欠損填補					-		-
新株の発行	718,305	718,305			1,436,610		1,436,610
親会社株主に帰属する 当期純損失()			570,114		570,114		570,114
自己株式の取得				47	47		47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						240	240
当期変動額合計	718,305	718,305	570,114	47	866,447	240	866,687
当期末残高	1,572,676	1,552,676	1,808,422	570	1,316,359	39,890	1,356,249

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,572,676	1,552,676	1,808,422	570	1,316,359	39,890	1,356,249
当期変動額							
減資	1,072,676	1,072,676			-		-
欠損填補		1,811,573	1,811,573		-		-
新株の発行	548,545	548,545			1,097,090		1,097,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,988		14,988		14,988
自己株式の取得				19	19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						35,390	35,390
当期変動額合計	524,131	190,352	1,826,562	19	1,112,058	35,390	1,076,668
当期末残高	1,048,545	1,362,324	18,139	589	2,428,418	4,500	2,432,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566,538	17,736
減価償却費	558	389
減損損失	532,012	-
繰延資産償却額	3,478	3,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	48
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	13,650	-
受取利息	25	1,077
支払利息	18,403	21,386
持分法による投資損益(は益)	6,809	-
関係会社株式売却損益(は益)	207,541	-
債権売却損	224,759	-
固定資産除却損	6	-
支払手数料	89,161	41,099
売上債権の増減額(は増加)	7,147	2,718
たな卸資産の増減額(は増加)	8,702	1,570,766
前渡金の増減額(は増加)	963,874	905,470
仕入債務の増減額(は減少)	7,551	2,642
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,192	122,352
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,400	9,857
その他	6,961	-
小計	849,187	714,520
利息の受取額	25	1,077
利息の支払額	18,403	21,825
供託金の返還額	90,000	-
法人税等の支払額	4,154	4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,719	739,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	206	255
繰延資産の取得による支出	-	1,909
関係会社株式の売却による収入	32,568	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,287	-
差入保証金の回収による収入	24,019	-
差入保証金の差入による支出	128	7,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,540	109,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	55,300	158,000
長期借入金の返済による支出	-	331,000
株式の発行による収入	1,324,138	1,020,600
新株予約権の発行による収入	63,200	-
自己株式の取得による支出	47	19
新株予約権の取得による支出	39,650	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,340	847,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570,161	1,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,966	581,128
現金及び現金同等物の期末残高	1 581,128	1 579,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 7社
連結子会社の名称 ターボリナックス株式会社
コネクト株式会社
株式会社東環
日本地熱発電株式会社
エリアエナジー株式会社
エリアエナジー大阪株式会社
株式会社A.I.ミドルウェア

エリアエナジー大阪株式会社及び株式会社A.I.ミドルウェアは、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品・仕掛品
先入先出法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法 工具器具備品 2～10年
無形固定資産 定額法 ソフトウェア 5年以内

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について 税抜方式
連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産	17,742千円	17,908千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	- 千円	100,000千円
商品	129,139千円	- 千円
計	129,139千円	100,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	- 千円	58,000千円
関係会社長期借入金	331,000千円	- 千円
計	331,000千円	58,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	56,850千円	59,475千円
給与手当	69,701	44,886
減価償却費	527	359
支払報酬	31,229	55,614
支払手数料	19,569	30,407
販売手数料	32,084	8,968

2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県指宿市(再生可能エネルギー事業)	事業用資産	土地	60,000千円
		建設仮勘定	459,979千円
		その他	3,494千円
東京都港区(本社)	事務所用設備	建物及び構築物	8,539千円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

事業用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

また、事務所用設備については、事務所移転に係る意思決定が行われたため、今後の使用見込みのないものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	41,390,380株	47,110,000株	-株	88,500,380株

(注)発行済株式の総数の増加のうち、23,800,000株は第三者割当による新株の発行による増加分、23,310,000株は第16回新株予約権の一部行使に伴う増加分であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,900株	480株	-株	4,380株

(注)自己株式の増加480株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増	当連結会計年度減	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第15回新株予約権(注)2	普通株式	32,500,000	-	32,500,000	-	-
提出会社(親会社)	第16回新株予約権(注)3	普通株式	-	63,200,000	23,310,000	39,890,000	39,890
合計			32,500,000	63,200,000	55,810,000	39,890,000	39,890

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第15回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3 第16回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	88,500,380株	35,390,000株	-株	123,890,380株

(注)発行済株式の総数の増加は、第16回新株予約権の一部行使に伴う増加分であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,380株	380株	-株	4,760株

(注)自己株式の増加380株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増	当連結会計年度減	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第16回新株予約権(注)2	普通株式	39,890,000	-	35,390,000	4,500,000	4,500
合計			39,890,000	-	35,390,000	4,500,000	4,500

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第16回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	581,128千円	679,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	- 千円	100,000千円
現金及び現金同等物	581,128千円	579,887千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に販売用発電所建設のためのものであります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	581,128	581,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,018	19,018	-
(3) 前渡金	972,153	972,153	-
(4) 未収入金	199	199	-
資産計	1,572,500	1,572,500	-
(1) 買掛金	7,544	7,544	-
(2) 未払金	24,381	24,381	-
(4) 未払法人税等	11,687	11,687	-
(5) 前受金	53,198	53,198	-
(6) 預り金	23,337	23,337	-
(7) 関係会社長期借入金	331,000	331,000	-
負債計	451,149	451,149	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	679,887	679,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,737	21,737	-
(3) 前渡金	62,114	62,114	-
(4) 未収入金	11,420	11,420	-
資産計	775,159	775,159	-
(1) 買掛金	10,187	10,187	-
(2) 短期借入金	158,000	158,000	-
(3) 未払金	4,971	4,971	-
(4) 未払法人税等	12,055	12,055	-
(5) 前受金	48,079	48,079	-
(6) 預り金	28,050	28,050	-
負債計	261,344	261,344	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 前渡金及び (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 前受金及び (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	581,128	-
受取手形及び売掛金	19,018	-
未収入金	199	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	679,887	-
受取手形及び売掛金	21,737	-
未収入金	11,420	-

4. 借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

内容	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	-	331,000	-	-	-	-
合計	-	331,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

内容	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年以内 (千円)
短期借入金	158,000	-	-	-	-	-
合計	158,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)	
未払事業税	2,716	未払事業税	2,386
減価償却費超過額	263	減価償却費超過額	13
長期前払費用償却超過額	19,091	長期前払費用償却超過額	19,052
減損損失	210,468	減損損失	210,468
繰越欠損金	1,248,652	繰越欠損金	1,129,457
その他	37,282	その他	36,797
繰延税金資産小計	1,518,474	繰延税金資産小計	1,398,175
評価性引当金	1,518,474	評価性引当金	1,398,175
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
繰延税金資産（負債）の純額	-	繰延税金資産（負債）の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。		法定実効税率	30.9%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
		住民税均等割額	12.3
		評価性引当額の増減	1.1
		繰越欠損金の利用	23.5
		その他	3.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5

（資産除去債務関係）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社は、埼玉県及び滋賀県において、賃貸用の土地を保有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は491千円(賃貸収益は主として売上高に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,081千円(賃貸収益は主として売上高に計上)であります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結賃借対照表計上額		
期首残高	-	55,410
期中増減額	55,410	2,000
期末残高	55,410	57,410
期末時価	1,565	25,038

(注)1.連結賃借対照表計上額は、取得原価であります。

2.期中増加額のうち、前連結会計年度の主な増加は、埼玉県の土地の賃貸を開始したことによるものであります。当連結会計年度の主な増加は、滋賀県の土地の賃貸を開始したことによるものであります。

3.時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されております。

当社グループの報告セグメントは、従来「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、金額的な重要性が乏しいことから、「ヘルスケア事業」の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

IT関連事業	ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供、サイバーセキュリティ等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
再生可能エネルギー事業	太陽光発電所の開発・運営、地熱発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	66,483	92,846	389,105	548,435	44,780	593,216	-	593,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	66,483	92,846	389,105	548,435	44,780	593,216	-	593,216
セグメント利益又は 損失()	14,558	2,188	213,739	226,109	376	226,486	158,829	67,656
セグメント資産	52,700	18,075	1,189,277	1,260,053	-	1,260,053	550,659	1,810,712
その他の項目								
減価償却費	33	-	29	63	29	92	465	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	-	-	55,617	55,617	260	55,877	-	55,877

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 158,829千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額550,659千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,693	75,758	1,141,134	1,297,585	-	1,297,585	-	1,297,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	80,693	75,758	1,141,134	1,297,585	-	1,297,585	-	1,297,585
セグメント利益又は 損失()	14,729	2,911	221,348	233,166	-	233,166	176,148	57,017
セグメント資産	53,385	16,551	2,154,222	2,224,159	-	2,224,159	482,118	2,706,277
その他の項目								
減価償却費	33	-	46	80	-	80	309	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	-	-	255	255	-	255	-	255

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 176,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額482,118千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
萩原工業株式会社	67,291千円	再生可能エネルギー事業
くにおみアセットマネジメント株式会社	121,511千円	再生可能エネルギー事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社三重プロパン	351,851千円	再生可能エネルギー事業
株式会社木下エネルギーパーク	280,531千円	再生可能エネルギー事業
株式会社セイデン	158,888千円	再生可能エネルギー事業
萩原工業株式会社	125,807千円	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	再生可能エネルギー事業	計				
減損損失	-	-	526,729	526,729	-	526,729	5,282	532,012

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱リゾート& メディカル	東京都 千代田区	88	投資事業	被所有 直接18.16% 間接 - %	資金の借入 役員の兼任	借入金返済	116,300	関係会社長期 借入金	331,000
							資金の借入 (注)	61,000		
							借入金利息 (注)	18,403		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案し双方協議の上、借入利率を合理的に決定しております。なお、担保として商品を提供しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱リゾート& メディカル	東京都 千代田区	88	投資事業	被所有 直接14.58% 間接 - %	資金の借入 役員の兼任	借入金返済 (注)	331,000	関係会社長期 借入金	-
							借入金利息 (注)	19,904		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案し双方協議の上、借入利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	14円88銭	1株当たり純資産額	19円60銭
1株当たり当期純損失金額 ()	12円04銭	1株当たり当期純利益金額	0円14銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0円13銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	570,114	14,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	570,114	14,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,361,367	108,374,333
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	-	7,686,303
(うち新株予約権 (株))	(-)	(7,686,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第16回新株予約権 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	158,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	331,000	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	331,000	158,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1.当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	103,107	247,292	637,976	1,297,585
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	47,777	64,834	27,613	17,736
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,289	65,874	29,866	14,988
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.49	0.63	0.28	0.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.49	0.16	0.32	0.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,290	472,704
未収入金	1 544,872	1 787,317
関係会社短期貸付金	925,300	1,574,200
立替金	1 3,545	1 3,948
その他	20,391	2,390
貸倒引当金	327,700	325,803
流動資産合計	1,695,700	2,514,757
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	141	0
有形固定資産合計	141	0
無形固定資産		
ソフトウェア	555	387
その他	120	120
無形固定資産合計	675	507
投資その他の資産		
関係会社株式	20,049	30,049
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
関係会社長期未収入金	111,678	111,678
差入保証金	-	6,515
貸倒引当金	261,678	261,678
投資その他の資産合計	20,049	36,565
固定資産合計	20,867	37,072
資産合計	1,716,567	2,551,830
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	100,000
未払金	21,191	1 6,822
未払法人税等	9,417	11,181
未払消費税等	-	9,715
預り金	1,427	1,553
その他	431	414
流動負債合計	32,467	129,688
固定負債		
関係会社長期借入金	2 331,000	-
固定負債合計	331,000	-
負債合計	363,467	129,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,676	1,048,545
資本剰余金		
資本準備金	1,552,676	548,545
その他資本剰余金	-	813,779
資本剰余金合計	1,552,676	1,362,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,811,573	7,363
利益剰余金合計	1,811,573	7,363
自己株式	570	589
株主資本合計	1,313,209	2,417,642
新株予約権	39,890	4,500
純資産合計	1,353,099	2,422,142
負債純資産合計	1,716,567	2,551,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	2 240,312	2 231,552
営業費用	1 239,027	1 194,327
営業利益	1,284	37,224
営業外収益		
受取利息	2 2,110	2 34,198
その他	264	53
営業外収益合計	2,375	34,251
営業外費用		
関係会社支払利息	18,403	19,904
支払利息	-	537
支払手数料	89,161	41,099
その他	0	0
営業外費用合計	107,565	61,542
経常利益又は経常損失()	103,905	9,933
特別利益		
関係会社株式売却益	4,999	-
受取返還金	28,676	-
その他	12,136	1,896
特別利益合計	45,812	1,896
特別損失		
減損損失	528,518	-
固定資産除却損	6	-
事務所移転費用	22,266	-
債権売却損	57,785	-
特別損失合計	608,576	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	666,669	11,830
法人税、住民税及び事業税	4,229	4,467
法人税等合計	4,229	4,467
当期純利益又は当期純損失()	662,439	7,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	854,371	834,371	1,149,133	522	539,086
当期変動額					
新株の発行	718,305	718,305			1,436,610
当期純損失（ ）			662,439		662,439
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	718,305	718,305	662,439	47	774,122
当期末残高	1,572,676	1,552,676	1,811,573	570	1,313,209

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	39,650	578,736
当期変動額		
新株の発行		1,436,610
当期純損失（ ）		662,439
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	240
当期変動額合計	240	774,362
当期末残高	39,890	1,353,099

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,572,676	1,552,676	-	1,552,676	1,811,573	570	1,313,209
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	1,072,676		1,072,676	1,072,676			-
準備金から剰余金への振替		1,552,676	1,552,676	-			-
欠損填補			1,811,573	1,811,573	1,811,573		-
新株の発行	548,545	548,545		548,545			1,097,090
当期純利益				-	7,363		7,363
自己株式の取得				-		19	19
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				-			-
当期変動額合計	524,131	1,004,131	813,779	190,352	1,818,936	19	1,104,433
当期末残高	1,048,545	548,545	813,779	1,362,324	7,363	589	2,417,642

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	39,890	1,353,099
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		-
準備金から剰余金への振替		-
欠損填補		-
新株の発行		1,097,090
当期純利益		7,363
自己株式の取得		19
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	35,390	35,390
当期変動額合計	35,390	1,069,043
当期末残高	4,500	2,422,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法 工具器具備品 3年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	548,258千円	791,266千円
短期金銭債務	- 千円	4,138千円

2 担保資産及び担保付債務

(前事業年度)

当社の子会社であるエリアエナジー(株)が保有する商品を担保に供しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社長期借入金	331,000千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	給与手当	53,367千円		38,276千円
役員報酬	45,600		48,675	
貸倒引当金繰入額	51,806		-	
減価償却費	465		309	
支払報酬	28,208		44,644	
支払手数料	12,183		28,377	

すべて一般管理費であります。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	売上高	231,596千円		231,552千円
営業取引以外の取引高	2,086		34,192	

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社株式	20,049	30,049
関係会社出資金	0	0
計	20,049	30,049

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税	2,532	未払事業税	2,564
減価償却費超過額	6	減価償却費超過額	6
貸倒引当金	180,467	貸倒引当金	180,838
関係会社株式評価損	97,391	関係会社株式評価損	97,391
繰越欠損金	963,092	繰越欠損金	936,809
減損損失	210,468	減損損失	210,468
その他	26,821	その他	26,821
繰延税金資産小計	1,480,780	繰延税金資産小計	1,454,899
評価性引当金	1,480,780	評価性引当金	1,454,899
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
繰延税金資産(負債)の純額	-	繰延税金資産(負債)の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割 評価性引当額の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	
			30.9%
			0.0
			10.2
			3.2
			6.5
			37.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	608	-	-	608	608	141	0
有形固定資産計	608	-	-	608	608	141	0
無形固定資産							
ソフトウェア	839	-	-	839	451	167	387
その他	120	-	-	120	-	-	120
無形固定資産計	959	-	-	959	451	167	507

(注) 「当期期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	589,378	-	1,896	587,481

(注) 計上の理由および算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.geo-nx.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第23期) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及び添付書類
事業年度(第23期) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第24期第1四半期) (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出
(第24期第2四半期) (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出
(第24期第3四半期) (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成30年3月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成30年3月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年6月7日関東財務局長に提出
事業年度(第21期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成29年6月7日関東財務局長に提出
事業年度(第22期) (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジオネクストの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジオネクストが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクストの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。